

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)		担当部局	職業安定局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(沖縄若年者雇用促進奨励金)		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 宮本悦子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第6項		関係する計画、通知等	「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」(平成19年4月23日付け職発第0423002号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(1年間、6ヶ月ごとに2回支給)。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	301	181	303	280	276		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	301	181	303	280	276			
	執行額	255	119	182					
執行率(%)	84.7	65.7	60.1						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。		成果実績	%	67.6	78.4	101.9	—	
			達成度	%	100	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	支給人数		活動実績 (当初見込み)	人	815 (906)	445 (539)	838 (1,003)	— (1,010)	
			算出根拠	執行額/支給人数 =182,148,653円/838人					
単位当たりコスト	217,361(円/支給人数)								
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	280	276	支給単価減による減					
	計	280	276						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県内における若年者雇用の促進を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一事業所当たりの支給額減によるもの。
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	沖縄県内における若年求職者を雇い入れ、当該若年者に支払った賃金に限定しているものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本奨励金を受給した事業所における35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ることを目標として設定しており、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	23年度の事業実績を踏まえて支給単価を見直したことによる削減(反映額:4.3百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	707	平成23年行政事業レビュー	0642
---------------	-----	---------------	------

【国】

厚生労働省
182百万円
制度設計等

【予算示達】

沖縄労働局
182百万円
助成金の支給決定等

【助成】

A.事業主(81事業所)
182百万円
本奨励金対象者に係る
賃金に充当

沖縄若年者雇用促進奨励金

300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	本奨励金対象者に係る賃金等費用	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	情報処理・提供サービス業	44		
2	事業主B	空港(地上)ハンドリング	33		
3	事業主C	情報処理サービス業	15		
4	事業主D	施設設備の維持管理	12		
5	事業主E	情報サービス業	6		
6	事業主F	釣り具用品の製造販売	5		
7	事業主G	情報通信事業	3		
8	事業主H	教育研修業	3		
9	事業主I	弁護士業	3		
10	事業主J	デジタルコンテンツ業	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					